

四半期報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく訂正報告書)

(第88期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(E00147)

第88期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四半期報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月14日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
戸田建設株式会社 千葉支店
（千葉市中央区新宿一丁目21番11号）
戸田建設株式会社 関東支店
（さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号）
戸田建設株式会社 横浜支店
（横浜市中区本町四丁目43番地）
戸田建設株式会社 大阪支店
（大阪市西区西本町一丁目13番47号）
戸田建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市東区泉一丁目22番22号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成23年2月14日に提出した第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要があるため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	262,858	296,229	125,546	106,324	475,055
経常利益 (百万円)	1,797	3,157	3,919	957	7,724
四半期(当期)純利益 (百万円)	337	1,852	1,914	747	3,175
純資産額 (百万円)	-	-	189,959	192,811	196,821
総資産額 (百万円)	-	-	526,264	481,182	502,405
1株当たり純資産額 (円)	-	-	599.50	610.72	621.93
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.09	5.98	6.18	2.42	10.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.28	39.10	38.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,749	29,367	-	-	32,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,439	2,029	-	-	7,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,732	3,260	-	-	3,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	33,902	25,698	60,459
従業員数 (人)	-	-	5,051	5,086	5,051

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	264,464	296,940	125,886	106,560	475,653
経常利益 (百万円)	1,992	3,039	3,877	941	7,460
四半期(当期)純利益 (百万円)	434	1,797	1,908	734	2,906
純資産額 (百万円)	-	-	188,364	190,790	194,859
総資産額 (百万円)	-	-	525,145	479,301	501,189
1株当たり純資産額 (円)	-	-	596.17	606.02	617.42
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.40	5.81	6.16	2.37	9.36
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.16	38.95	38.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,749	29,367	-	-	32,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,439	2,029	-	-	7,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,732	3,260	-	-	3,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	33,902	25,698	60,459
従業員数 (人)	-	-	5,051	5,086	5,051

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、厳しい雇用情勢や円高、デフレ等の影響から景気の足踏みが続き、先行き不透明な状況となっている。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境となっている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は1,063億円と、前年同四半期比15.3%減となった。利益面については、完成工事総利益率が5.7%と、1.2ポイント低下し、営業利益は前年同四半期比89.9%減の3億円となった。また、経常利益は前年同四半期比75.6%減の9億円、四半期純利益は前年同四半期比61.0%減の7億円となった。

なお、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1, 2, 3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は以下のとおりである。

(建築事業)

売上高は844億円となり、セグメント利益は23億円となった。

当社個別の受注高については、民間工事(国内)、官公庁工事(国内)ともに順調に推移し、全体(海外含む)で1,209億円と、前年同四半期比167.0%増となった。

(土木事業)

売上高は185億円となり、セグメント損失は6億円となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事(国内)が前年同四半期比69.4%増となり、全体(海外含む)で239億円と、同49.0%増となった。

(不動産事業)

売上高は41億円、セグメント利益は4億円となった。

(その他の事業)

売上高は2億円、セグメント利益は0億円となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増210億円、有形固定資産の増6億円などにより増加したが、有価証券（譲渡性預金）の減170億円、未成工事支出金の減61億、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減49億円などにより、前連結会計年度末と比較して212億円減少の4,811億円（4.2%減）となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増80億円、工事損失引当金の増32億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減253億円などにより、前連結会計年度末と比較して172億円減少の2,883億円（5.6%減）となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減28億円などにより、前連結会計年度末と比較して40億円減少の1,928億円（2.0%減）となり、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度比0.9ポイント増）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ278億円(52.0%)減少し、256億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が12億円、未成工事支出金の減少により2億円の資金が増加したが、売上債権の増加により116億円、仕入債務の減少により94億円、未成工事受入金の減少により33億円の資金が減少したため、営業活動としては257億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は44億円の資金減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては2億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は158億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより、財務活動としては18億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は7億円の資金増加）となった。

(訂正後)

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、厳しい雇用情勢や円高、デフレ等の影響から景気の足踏みが続き、先行き不透明な状況となっている。建設業界においては、民間企業設備の過剰感が依然残るとともに、公共投資が減少するなど、極めて厳しい環境となっている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は1,065億円と、前年同四半期比15.4%減となった。利益面については、完成工事総利益率が5.7%と、1.2ポイント低下し、営業利益は前年同四半期比90.3%減の3億円となった。また、経常利益は前年同四半期比75.7%減の9億円、四半期純利益は前年同四半期比61.5%減の7億円となった。

なお、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1, 2, 3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は以下のとおりである。

(建築事業)

売上高は846億円となり、セグメント利益は23億円となった。

当社個別の受注高については、民間工事(国内)、官公庁工事(国内)ともに順調に推移し、全体(海外含む)で1,209億円と、前年同四半期比167.0%増となった。

(土木事業)

売上高は185億円となり、セグメント損失は6億円となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事(国内)が前年同四半期比69.4%増となり、全体(海外含む)で239億円と、同49.0%増となった。

(不動産事業)

売上高は41億円、セグメント利益は4億円となった。

(その他の事業)

売上高は2億円、セグメント利益は0億円となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増215億円、有形固定資産の増6億円などにより増加したが、有価証券（譲渡性預金）の減170億円、未成工事支出金の減73億、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減49億円などにより、前連結会計年度末と比較して218億円減少の4,793億円（4.4%減）となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増74億円、工事損失引当金の増32億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減252億円などにより、前連結会計年度末と比較して178億円減少の2,885億円（5.8%減）となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減28億円などにより、前連結会計年度末と比較して40億円減少の1,907億円（2.1%減）となり、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度比3.9ポイント増）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ278億円(52.0%)減少し、256億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が12億円、未成工事支出金の減少により5億円の資金が増加したが、売上債権の増加により116億円、仕入債務の減少により95億円、未成工事受入金の減少により35億円の資金が減少したため、営業活動としては257億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は44億円の資金減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、投資活動としては2億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は58億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより、財務活動としては18億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は7億円の資金増加）となった。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けている。

(訂正後)

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,383	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	5 119,230	98,160
有価証券	-	17,000
販売用不動産	29,710	30,417
未成工事支出金	3 71,392	3 77,567
その他のたな卸資産	2,035	1,589
繰延税金資産	17,172	17,018
その他	6,038	2,808
貸倒引当金	692	585
流動資産合計	271,270	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,472	40,836
機械・運搬具及び工具器具備品	10,059	10,378
土地	65,661	64,879
リース資産	353	203
建設仮勘定	931	643
減価償却累計額	33,468	32,533
有形固定資産合計	85,010	84,408
無形固定資産		
のれん	441	483
その他	3,753	3,642
無形固定資産合計	4,194	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	114,624	119,615
長期貸付金	1,379	1,433
繰延税金資産	296	-
その他	7,684	7,840
貸倒引当金	3,277	3,328
投資その他の資産合計	120,707	125,561
固定資産合計	209,912	214,095
資産合計	481,182	502,405

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 75,323	100,630
短期借入金	4 37,583	4 40,819
未払法人税等	1,598	594
未成工事受入金	70,222	62,168
賞与引当金	1,720	3,352
完成工事補償引当金	1,047	1,007
工事損失引当金	3 9,730	3 6,434
預り金	16,919	15,353
その他	7,689	9,713
流動負債合計	221,835	240,074
固定負債		
長期借入金	20,999	18,770
繰延税金負債	4,112	5,775
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	25,011	24,567
役員退職慰労引当金	188	143
資産除去債務	125	-
その他	4,172	4,326
固定負債合計	66,536	65,509
負債合計	288,371	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	125,765	126,052
自己株式	6,616	6,478
株主資本合計	167,745	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,491	21,334
繰延ヘッジ損益	49	28
土地再評価差額金	4,370	4,397
為替換算調整勘定	1,701	1,318
評価・換算差額等合計	21,110	24,384
少数株主持分	3,954	4,266
純資産合計	192,811	196,821
負債純資産合計	481,182	502,405

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,383	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	⁵ 118,944	97,362
有価証券	-	17,000
販売用不動産	29,710	30,417
未成工事支出金	³ 69,877	³ 77,203
その他のたな卸資産	2,035	1,589
繰延税金資産	17,159	17,009
その他	6,041	2,810
貸倒引当金	693	587
流動資産合計	269,458	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,345	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,059	10,378
土地	65,655	64,873
リース資産	353	203
建設仮勘定	931	643
減価償却累計額	33,380	32,446
有形固定資産合計	84,965	84,361
無形固定資産		
のれん	441	483
その他	3,753	3,642
無形固定資産合計	4,194	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	114,624	119,615
長期貸付金	1,379	1,433
繰延税金資産	275	-
その他	7,682	7,840
貸倒引当金	3,278	3,328
投資その他の資産合計	120,683	125,561
固定資産合計	209,843	214,047
資産合計	479,301	501,189

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 75,335	100,591
短期借入金	4 37,583	4 40,819
未払法人税等	1,535	594
未成工事受入金	70,386	62,904
賞与引当金	1,720	3,352
完成工事補償引当金	1,047	1,008
工事損失引当金	3 9,730	3 6,434
預り金	16,919	15,353
その他	7,689	9,713
流動負債合計	221,947	240,772
固定負債		
長期借入金	20,999	18,770
繰延税金負債	4,111	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	24,991	24,548
役員退職慰労引当金	235	189
資産除去債務	125	-
その他	4,172	4,326
固定負債合計	66,563	65,557
負債合計	288,511	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,311	124,656
自己株式	6,616	6,478
株主資本合計	166,292	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,491	21,334
繰延ヘッジ損益	49	28
土地再評価差額金	4,370	4,397
為替換算調整勘定	1,701	1,318
評価・換算差額等合計	21,110	24,384
少数株主持分	3,387	3,700
純資産合計	190,790	194,859
負債純資産合計	479,301	501,189

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 254,000	1 286,713
不動産事業等売上高	8,858	9,516
売上高合計	262,858	296,229
売上原価		
完成工事原価	237,756	268,898
不動産事業等売上原価	6,041	7,460
売上原価合計	243,797	276,359
売上総利益		
完成工事総利益	16,243	17,815
不動産事業等総利益	2,817	2,055
売上総利益合計	19,060	19,870
販売費及び一般管理費	2 18,370	2 17,908
営業利益	690	1,961
営業外収益		
受取利息	178	149
受取配当金	1,453	1,545
その他	217	277
営業外収益合計	1,850	1,972
営業外費用		
支払利息	628	597
その他	114	179
営業外費用合計	743	776
経常利益	1,797	3,157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	488	58
固定資産売却益	161	10
投資有価証券売却益	10	1
負ののれん発生益	-	386
その他	0	-
特別利益合計	660	456
特別損失		
固定資産廃棄損	12	-
投資有価証券売却損	241	-
投資有価証券評価損	183	75
ゴルフ会員権評価損	8	-
減損損失	-	91
貸倒引当金繰入額	1,051	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
課徴金・違約金	13	-
その他	42	36
特別損失合計	1,554	287
税金等調整前四半期純利益	904	3,326
法人税等	4 512	4 1,466
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,860
少数株主利益	54	7
四半期純利益	337	1,852

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 255,605	1 287,423
不動産事業等売上高	8,858	9,516
売上高合計	264,464	296,940
売上原価		
完成工事原価	239,169	269,725
不動産事業等売上原価	6,041	7,460
売上原価合計	245,210	277,186
売上総利益		
完成工事総利益	16,436	17,698
不動産事業等総利益	2,817	2,055
売上総利益合計	19,253	19,753
販売費及び一般管理費	2 18,368	2 17,908
営業利益	885	1,845
営業外収益		
受取利息	178	149
受取配当金	1,453	1,545
その他	217	275
営業外収益合計	1,850	1,970
営業外費用		
支払利息	628	597
その他	114	179
営業外費用合計	743	776
経常利益	1,992	3,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	488	58
固定資産売却益	161	10
投資有価証券売却益	10	1
負ののれん発生益	-	386
その他	0	-
特別利益合計	660	456
特別損失		
固定資産廃棄損	12	-
投資有価証券売却損	241	-
投資有価証券評価損	183	75
ゴルフ会員権評価損	8	-
減損損失	-	91
貸倒引当金繰入額	1,051	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
課徴金・違約金	13	-
その他	42	36
特別損失合計	1,554	287
税金等調整前四半期純利益	1,099	3,210
法人税等	4 607	4 1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,802
少数株主利益	56	5
四半期純利益	434	1,797

【第3四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 122,661	1 102,541
不動産事業等売上高	2,885	3,783
売上高合計	125,546	106,324
売上原価		
完成工事原価	114,148	96,653
不動産事業等売上原価	1,966	3,338
売上原価合計	116,115	99,991
売上総利益		
完成工事総利益	8,512	5,888
不動産事業等総利益	918	444
売上総利益合計	9,430	6,332
販売費及び一般管理費	2 6,046	2 5,991
営業利益	3,384	341
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	617	676
その他	76	119
営業外収益合計	734	854
営業外費用		
支払利息	163	198
その他	35	39
営業外費用合計	199	238
経常利益	3,919	957
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	25	16
負ののれん発生益	-	281
投資有価証券評価損戻入益	125	68
その他	0	-
特別利益合計	213	367
特別損失		
投資有価証券売却損	241	-
固定資産廃棄損	11	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
減損損失	-	91
その他	23	14
課徴金・違約金	13	-
特別損失合計	298	105
税金等調整前四半期純利益	3,834	1,219
法人税等	4 1,866	4 438
少数株主損益調整前四半期純利益	1,968	780
少数株主利益	-	33
四半期純利益	1,914	747

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 123,001	1 102,777
不動産事業等売上高	2,885	3,783
売上高合計	125,886	106,560
売上原価		
完成工事原価	114,533	96,905
不動産事業等売上原価	1,966	3,338
売上原価合計	116,500	100,244
売上総利益		
完成工事総利益	8,468	5,871
不動産事業等総利益	918	444
売上総利益合計	9,386	6,316
販売費及び一般管理費	2 6,045	2 5,990
営業利益	3,340	325
営業外収益		
受取利息	41	58
受取配当金	617	676
その他	76	119
営業外収益合計	734	854
営業外費用		
支払利息	163	198
その他	35	39
営業外費用合計	199	237
経常利益	3,876	941
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	25	16
負ののれん発生益	-	281
投資有価証券評価損戻入益	125	68
その他	0	-
特別利益合計	213	367
特別損失		
投資有価証券売却損	241	-
固定資産廃棄損	11	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
減損損失	-	91
その他	23	14
課徴金・違約金	13	-
特別損失合計	298	106
税金等調整前四半期純利益	3,790	1,204
法人税等	4 1,840	4 432
少数株主損益調整前四半期純利益	-	771
少数株主利益	41	37
四半期純利益	1,908	734

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	904	3,326
減価償却費	1,541	1,505
減損損失	-	91
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	543	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	719	444
その他の引当金の増減額(は減少)	409	1,748
負ののれん発生益	-	386
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	183	75
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	230	1
有形固定資産売却損益(は益)	161	10
受取利息及び受取配当金	1,632	1,695
支払利息	628	597
売上債権の増減額(は増加)	41,978	21,051
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,770	6,175
販売用不動産の増減額(は増加)	325	79
仕入債務の増減額(は減少)	36,173	25,306
未成工事受入金の増減額(は減少)	13,365	8,053
その他	6,835	3,639
小計	3,299	29,895
利息及び配当金の受取額	1,639	1,696
利息の支払額	689	568
法人税等の支払額	499	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	29,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818	198
定期預金の払戻による収入	527	345
有価証券の売却及び償還による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	3,486	2,249
有形固定資産の売却による収入	380	12
無形固定資産の取得による支出	2,064	290
投資有価証券の取得による支出	2,292	110
投資有価証券の売却及び償還による収入	229	230
貸付けによる支出	167	16
貸付金の回収による収入	78	163
その他	94	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,439	2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	492	2,722
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	941	1,584
配当金の支払額	2,187	2,167
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	1,085	22
その他	38	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	3,260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,400	34,760
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,902	1 25,698

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099	3,210
減価償却費	1,539	1,503
減損損失	-	91
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	543	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	717	442
その他の引当金の増減額(は減少)	411	1,749
負ののれん発生益	-	386
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	183	75
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	230	1
有形固定資産売却損益(は益)	161	10
受取利息及び受取配当金	1,632	1,695
支払利息	628	597
売上債権の増減額(は増加)	41,169	21,563
未成工事支出金の増減額(は増加)	11,386	7,326
販売用不動産の増減額(は増加)	325	79
仕入債務の増減額(は減少)	36,197	25,255
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,621	7,481
その他	6,835	3,638
小計	3,299	29,895
利息及び配当金の受取額	1,639	1,696
利息の支払額	689	568
法人税等の支払額	499	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	29,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818	198
定期預金の払戻による収入	527	345
有価証券の売却及び償還による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	3,486	2,249
有形固定資産の売却による収入	380	12
無形固定資産の取得による支出	2,064	290
投資有価証券の取得による支出	2,292	110
投資有価証券の売却及び償還による収入	229	230
貸付けによる支出	167	16
貸付金の回収による収入	78	163
その他	94	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,439	2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	492	2,722
長期借入れによる収入	3,030	3,300
長期借入金の返済による支出	941	1,584
配当金の支払額	2,187	2,167
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	1,085	22
その他	38	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	3,260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,400	34,760
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 33,902	¹ 25,698

【注記事項】

(セグメント情報等)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	122,661	2,753	131	125,546	-	125,546
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28	388	169	586	(586)	-
計	122,689	3,142	301	126,133	(586)	125,546
営業利益	2,708	698	11	3,418	(34)	3,384

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	254,000	8,388	470	262,858	-	262,858
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	-
計	254,048	9,432	1,013	264,494	(1,636)	262,858
営業利益又は営業 損失()	1,154	1,862	90	798	(108)	690

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960百万円増加し、営業利益は950百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,123	47,601	9,071	433	296,229	-	296,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	616	914	523	4,082	4,082	-
計	241,152	48,217	9,985	956	300,312	4,082	296,229
セグメント利益又は損 失()	7,922	1,864	1,471	74	7,603	5,641	1,961

(注)1 セグメント利益の調整額 5,641百万円には、セグメント間取引消去 142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,498百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,764	18,517	3,917	124	106,324	-	106,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	57	274	171	1,161	1,161	-
計	84,422	18,574	4,192	296	107,485	1,161	106,324
セグメント利益又は損 失（ ）	2,349	621	496	25	2,249	1,908	341

(注)1 セグメント利益の調整額 1,908百万円には、セグメント間取引消去 44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,863百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

建築事業セグメント及び土木事業セグメントにおいて使用している事業用資産の減損損失を91百万円計上している。

（重要な負ののれん発生益）

土木事業セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が増加した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては281百万円である。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	123,001	2,753	131	125,886	-	125,886
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28	388	169	586	(586)	-
計	123,029	3,142	301	126,133	(586)	125,886
営業利益	2,665	698	11	3,418	(34)	3,340

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	255,605	8,388	470	264,464	-	264,464
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	-
計	255,653	9,432	1,013	266,100	(1,636)	264,464
営業利益又は営業 損失()	959	1,862	90	994	(108)	885

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 会計処理の方法の変更

平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来
の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960百万円増加し、営業利益は950百
万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計
期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記
載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,833	47,601	9,071	433	296,940	-	296,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	616	914	523	4,082	4,082	-
計	241,862	48,217	9,985	956	301,022	4,082	296,940
セグメント利益又は損 失()	7,806	1,864	1,471	74	7,488	5,641	1,846

(注)1 セグメント利益の調整額 5,641百万円には、セグメント間取引消去 142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,498百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,001	18,517	3,917	124	106,560	-	106,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	57	274	171	1,161	1,161	-
計	84,658	18,574	4,192	296	107,722	1,161	106,560
セグメント利益又は損 失（ ）	2,333	621	496	25	2,233	1,908	325

(注)1 セグメント利益の調整額 1,908百万円には、セグメント間取引消去 44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,863百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

建築事業セグメント及び土木事業セグメントにおいて使用している事業用資産の減損損失を91百万円計上している。

（重要な負ののれん発生益）

土木事業セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が増加した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては281百万円である。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
610.72円	621.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	192,811	196,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,954	4,266
(うち少数株主持分) (百万円)	3,954	4,266
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額 (百万円)	188,856	192,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度)の普通株 式の数 (千株)	309,234	309,610

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.09円	1株当たり四半期純利益金額 5.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	337	1,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	337	1,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,701	309,509

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.18円	1株当たり四半期純利益金額 2.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,914	747
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,914	747
普通株式の期中平均株式数 (千株)	309,910	309,418

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
606.02円	617.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	190,790	194,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,387	3,700
(うち少数株主持分) (百万円)	3,387	3,700
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額 (百万円)	187,402	191,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度)の普通株 式の数 (千株)	309,234	309,610

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.40円	1株当たり四半期純利益金額 5.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	434	1,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	434	1,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,701	309,509

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.16円	1株当たり四半期純利益金額 2.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,908	734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,908	734
普通株式の期中平均株式数 (千株)	309,910	309,418

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第88期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。